

「元気な子どもたちの

遊び声が満ち溢れる村」

—平成21年度施政方針

平成21年度が始まりました。

原村が原村として存続し続ける為に、今年度も特徴ある村づくりを進めて行かなくてはなりません。村のことは役場がやってくれるだろうというのではなく、自分達の地域は自分達で発展させなくてはという積極性が期待されま

す。他人頼みで地域が良くなる筈がなく、ましてや他所から来て良い村づくりをやってくれる人などいるとは期待も出来ません。総て自己責任、地域Ⅱ村の将来は自分達の双肩にあるとの心意気で、進んで行きたいと思えます。

折から百年に一度と言う経済不況です。国を始め地方公共団体は一刻も早く、この不景気から脱却すべく種々の対策を講じていますが、なかなか回復の兆しがありません。派遣社員が職を失い、就職の内定が取消され、ワークシェアリングや自宅待機が一般的となっています。これが更に不景気を押し上げています。大企業は十分な内部留保を持っています。自己の組織を守って従業員を保護には二の足を踏んでいます。ひところ地方行政の間でもはやされた「民間感覚」の本質とは、一体何だったのでしょうか。

さて、本村地域経済を活性化させる平成21年度の一般会計予算は、35億8千万円となり、対前年度比3・1%の増です。国が平成20年度で行った第2次補正予算の地域活性化・生活対策臨時交付金を受けての前倒し事業費1億6千6百万円余が加わりますと、実に7・9%の増となります。当然のことながら地域の景気回復を願った予算で、投資的費用重視の予算立てとなっています。投資的経費は前記前

ら、3百円を5百円に値上げすることになり、市町村単独の福祉医療費もこれに相い乗りして受益者負担金が5百円に値上げされますが、本村は相乗りしていませんので、県単分は村が肩代りしますし、村単分はもとも徴収されません。為に受給者は窓口負担分の満額が償還払い（給付）されることとなります。住民生活にとって、大きな福音となりますでしょう。

また妊婦健診も14回と拡充し、出産に対する不安をとり除きます。学童保育も今までどおり続けますが、学童クラブ室の新築の為の実施計画にとり組み、平成22年度で建築できるように準備します。

倒し分も含めると6億4千7百万円余です。

百年に一度と言われる不景気への対応、公共工事を多くし、商工業への融資制度を充実して万全を期す、また失職者への雇用対策として役場でのふるさと雇用枠も設けました。農業への肥料高騰対策は別途行なわれていますが、県営灌漑排水事業一ノ瀬地区採択の準備や、老朽化したそばコンバインや乾燥機の入替を予定しました。

景気を刺激する為の公共工事としまして、今年度は多くの事を予定しました。主な物としまして、前記前倒し事業の保育所未満児棟の建築と八ヶ岳自然文化園科学観察館の屋根葺き替えが実際には平成21年度で行われる他、原村歴史民俗資料館（八ヶ岳美術館）のアスベスト除去と天井カーテンと床カーペットの取替え、中学校給食棟の地震補強と床の改修整備、中学校教室棟1階と管理棟2階のトイレ改修、中央公民館の地震補強とトイレ改修、生ゴミ処理機の脱臭装置改修を行う他、役場庁舎の地震補強改修を2ヶ年に分けて行うこととしました。

ソフト事業としましては、引き続き下水道債について繰上げ償還を行って負担を軽減することの他、国保税については苦しい中ですが値上げをせず住民生活への負担を求めないこととしました。65歳以上の老人医療費、中学3年生までの乳幼児医療費、障害者、母子父子家庭、世帯主等の医療費無料化は、引き続き行っています。また県では、県単で行っている福祉医療費の受益者負担金をこの10月か

日本一少ない村宣言」についても、実施できるよう真剣にとり組んでいきたいと思えます。

諏訪南行政事務組合での焼却灰の最終処分場の問題、リサイクルセンターの扱う内容や規模、運営方法の問題、ゴミ処理費用の負担割合のあり方等の検討等も、とり組むべきこととなります。

国の行う定額給付金事業につきましては、誤りの起こらないよう確実な事務処理を心掛たいと思えます。特に振り込め詐欺の暗躍等が取り沙汰されていますので、被害に遭わないように注意して下さい。役場からの通知や申請には総て郵便によって行い、電話や訪問によることはありません。ましてや口座番号やキャッシュカードの暗証番号を聞いたり、手数料を要求したり等はありません。原村では3月下旬から申請の受け付けを開始し、4月中旬から口座への入金を始めます。口座のない人には現金払いとなりますが、解らないことは役場に問い合わせて下さい。景気対策の為、なるべく地元で使うようにしましょう。

役場は住民の皆様の生活の向上、産業の振興、教育・文化の発展、環境の保全等、あらゆる命題に対して、今年度も日夜進んでまいります。皆様の切なるご理解ご協力をお願い致しますと共に、良い村を作って行くよう積極的なご参画をお願い致します。

引き続きご指導ご鞭撻を戴きますようお願いしまして平成21年度の施政方針と致します。



原村長

清水 澄



村内の元気な高齢者のみなさんが手がけた貼り絵の作品



人も地域も輝く
緑豊かな原村

一般会計の歳入

その他の依存財源 1億1000万円

- ・地方消費税交付金 6000万円
- ・自動車取得税交付金 3000万円
- ・地方特例交付金 1400万円
- ・利子割交付金 250万円
- ・交通安全交付金 150万円
- ・配当割交付金 100万円
- ・株式等譲渡所得割交付金 100万円

地方譲与税 9500万円

自動車重量税など本来地方税に属される税金を国が徴収し、村に譲与されたお金

国庫支出金 1億898万円

村の特定の仕事に対して国から交付されるお金

県支出金 1億4162万円

村の特定の仕事に対して県から交付されるお金

村債 2億8970万円

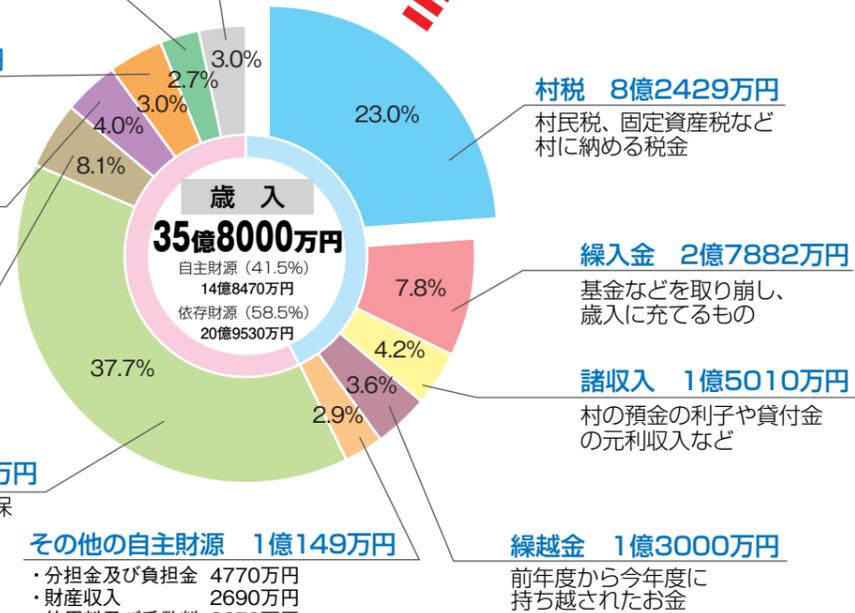
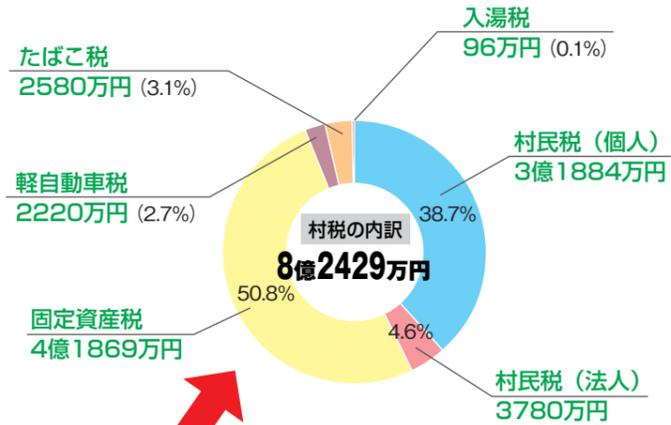
村が外部から調達した資金（借金）

地方交付税 13億5000万円

行政サービスの一定水準の確保のため、所得税などの国税の一部が国より交付されるお金

その他の自主財源 1億149万円

- ・分担金及び負担金 4770万円
- ・財産収入 2690万円
- ・使用料及び手数料 2679万円
- ・寄付金 10万円



村税 では、個人住民税が雇用情勢の悪化などを踏まえ4.8%減の3億1884万円を、法人住民税についても法人税割の減収により5.5%減の3780万円を見込みました。固定資産税は、新増築家屋の建築等による増額と評価替えに伴う減額から前年度並みの4億1869万円を見込んだこと

地方 交付税では、前年度から「地方再生対策費」のほか、「地域雇用創出推進費」が創設されたことや、税収の減に伴う基準財政収入額の減額等を勘案し、普通交付税では前年度に対し4000万円増の13億円を、特別交付税は5000万円を計上しました。

基金 繰入金金は、2億7882万円です。内訳としては、減債基金1億5000万円、のほかに、義務教育施設整備基金5000万円、土地開発基金3200万円、庁舎建設基金2000万円、農業振興基金1500万円などを計上しました。

村債 では、臨時財政対策債が1億8000万円と最も多く、次いで防災対策事業債(役場庁舎、中央公民館)1億7000万円、農業基盤整備事業債270万円となり、総額では前年度より101.6%増の2億8970万円となりました。

譲与税及び交付金 では、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、「地方揮発油譲与税」を新設したほか、自動車取得税交付金や地方特例交付金については、税制改正(低燃費車・低公害車等に対する税率軽減)を踏まえ調整を行いました。

歳入の状況 歳入の構成比では、本年度も地方交付税が37.7%と最も大きく、続いて村税23.0%、以下、村債、繰入金、諸収入、県支出金、繰越金、国庫支出金、地方譲与税の順となっています。歳入で最も増加した科目は村債で、臨時財政対策債や役場庁舎等の耐震化に伴う防災対策事業債の増額により対前年度比101.6%の増加となりました。

平成21年度一般会計は 35億8000万円



予算編成にあたって
サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は、米国のみでなく欧州へと波及し、世界同時不況の様相を呈してきており、日本経済にとっても株価の下落、円高の進行、景気後退に伴う雇用情勢の悪化など、先の見えない混沌とした状況となっています。
このような状況の中で始まった平成21年度予算編成ではありますが、子育て支援事業の拡充、学校施設・公共施設等の地震補強工事を進める一方で、緊急雇用創出事業など国の雇用対策や景気対策などを踏まえ積極的な予算計上を行いました。

会計別予算額

会計名	21年度予算額	20年度予算額	対前年比	
一般会計	35億8000万円	34億7300万円	3.1%	
特別会計	国民健康保険事業会計	8億7200万円	7億9000万円	10.4%
	国保直営診療施設会計	7600万円	6900万円	10.1%
	有線放送事業会計	4150万円	3400万円	22.1%
	農業者労働災害共済会計	110万円	110万円	0.0%
	老人保健会計	110万円	6550万円	-98.3%
	後期高齢者医療会計	5670万円	6800万円	-16.6%
企業会計	収益的収入	1億5094万円	1億5078万円	0.1%
	収益的支出	1億4171万円	1億4973万円	-5.4%
	資本的収入	1600万円	0円	皆増
	資本的支出	1億3399万円	4525万円	196.1%
	収益的収入	3億9801万円	4億3393万円	-8.3%
	収益的支出	2億9378万円	3億3237万円	-11.6%
資本的収入	1億8707万円	1千円	-	
資本的支出	3億9885万円	2億2040万円	81.0%	

一般会計
平成21年度の一般会計歳入歳出予算総額は、総務費や教育費などの伸びを受け前年度当初予算額を3.1%上回る35億8000万円となりました。さらに、2月末に平成20年度補正予算として前倒し計上し、予算繰越を行った保育所未満児棟建設事業、自然観察科学館屋根改修第2期事業などを加えると7.9%の大幅な上昇となります。

—平成21年度のスタートです—
厳しい財政状況が続いてはいますが、必要な施策を行うため、予算総額は前年比3億4838万円の増額となりました。安全安心そして安定した地域社会の確立のために、今年度も効果的に予算を執行してまいります。
一般会計、特別会計、企業会計の予算(総額55億9673万円)の内容を今月号で特集します。

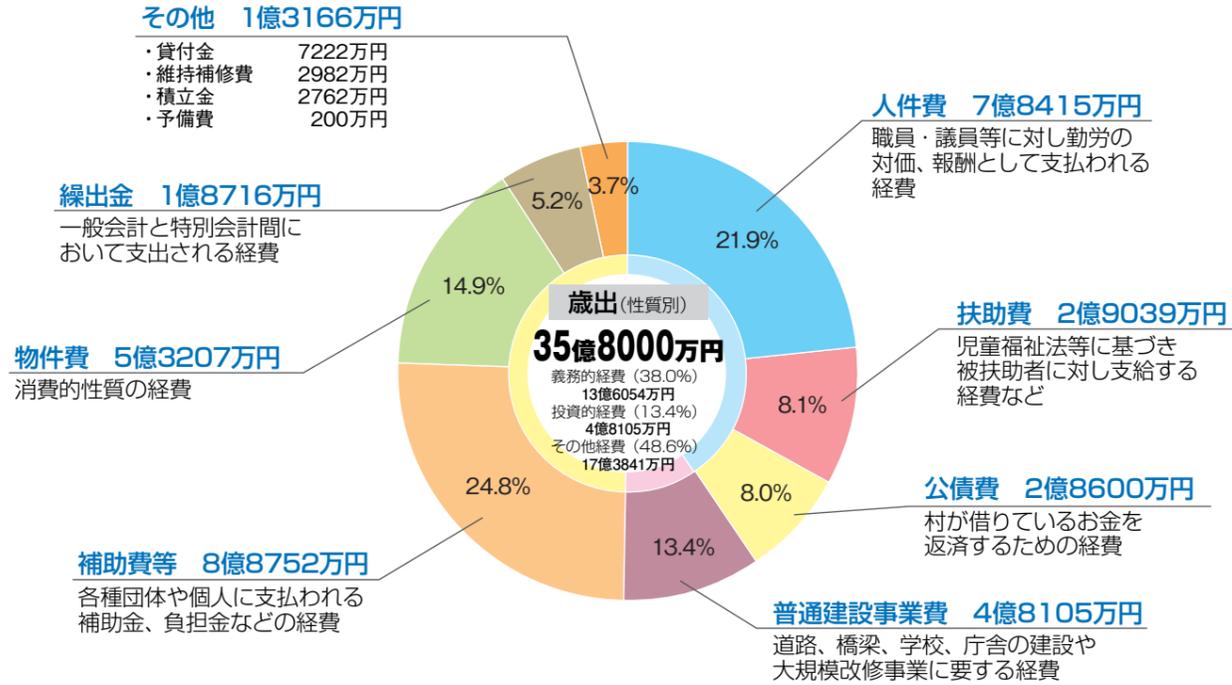
特集

今年度予算のあらまし

「人も地域も輝く緑豊かな原村」に向けて

一般会計の歳出 性質別

地方公共団体の経費を性質別に分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できます。義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で、支出が義務づけられている経費です。投資的経費は、道路や公共施設の建設といった行政水準の向上にかかる経費で、普通建設事業費で構成されます。



消防費 係る広域連合負担金1億2280万円のほか、継続事業として、住宅耐震改修事業120万円、地震災害等に備えた避難場所案内板の設置68万円を計上しました。

土木費 費では、下水道会計への負担金及び補助金として総額2億9300万円を、まちづくり交付金事業(道路整備)4500万円、道路維持補修工事1524万円、村単道路改良事業(南原)490万円をそれぞれ計上しましたが、総事業費としては前年度より減少しています。

商工費 費では、中小企業への融資枠拡大に向けて、村制度資金預託金を2200万円増額し6500万円としたほか、保証料補助金を増額し900万円としました。観光費では、八ヶ岳自然文化園管理委託2900万円のほか、新規事業として、ペンションコミュニティ広場整備600万円、自然文化園アスレチック広場整備500万円、温泉湯場ポンプ等購入費用450万円をそれぞれ計上しました。

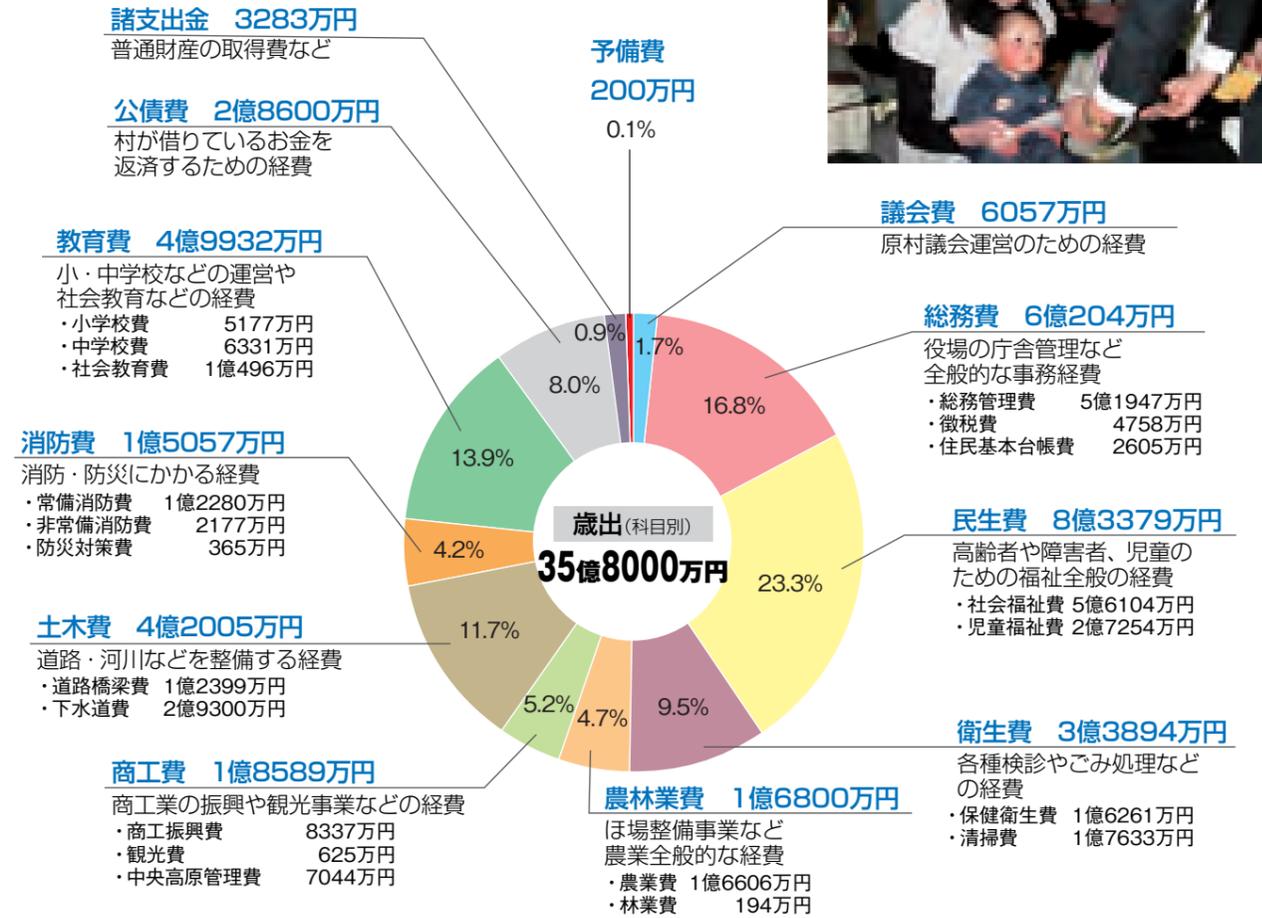
諸支出金 費では、普通財産取得費として、旧諏訪バス回車場用地を原村土地開発公社から買い取る費用3283万円を計上しています。

教育費 費では、学校関係として平成20年度実施の中学校体育館の地震補強・改修工事に引き続き、中学校給食棟地震補強・改修工事及び監理業務費用5085万円を、中学校教室棟・管理棟トイレ改修工事1782万円を計上しました。また、社会教育関係として中央公民館地震補強・トイレ等改修工事、監理費2615万円を、美術館内リニューアル・アスベスト除去工事5200万円、弓振グランドフェンス設置工事531万円を新規事業として計上しました。



一般会計の歳出 科目別

地方公共団体が行う事業を目的別に分類するもので、行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができます。



民生費 費では、障害者自立支援法関係扶助7927万円、老人医療費特別給付金7450万円、介護保険広域連合負担金7415万円、国保会計繰出金6815万円、後期高齢者医療広域連合負担金5983万円、児童手当給付事業5708万円など、継続事業で非常に高額な予算を要する事業が多くあります。保育所未満児棟建設事業を前倒しし平成20年度繰越事業としたため、大きなハード事業はありませんが、保育所緊急通報装置設置工事50万円を新規に計上しています。

総務費 費では、役場庁舎耐震補強改修工事・監理料1億1758万円を新規事業として計上したほか、公共交通推進事業533万円、衆議院議員総選挙500万円、村有林(土捨場)復旧工事371万円を新たに計上しました。また、継続事業の若者定住促進事業1250万円、中央高原道路案内集合看板等の設置665万円についても前年度より増額して予算計上しています。

農林業費 費では、需要対応穀物生産強化事業としてそばコンバイン・乾燥機の購入費用753万円を新規に計上しました。継続事業としては、中山間地域直接支払制度補助3564万円、農作物安値対策1227万円、土地改良施設維持管理適正化事業946万円などがありますが、県営事業負担金(田園空間整備事業、中山間地域総合整備事業)については、事業進捗により大きく減少しています。

衛生費 費では、19年度において債務負担行為を行った久保地尾根墓地購入1970万円のほか、継続分として、諏訪南行政事務組合負担金9298万円(ごみ処理8849万円、斎場449万円)、南諏訪衛生施設組合負担金7330万円、諏訪中央病院組合負担金5759万円が大きいウエイトを占めています。また、保健衛生費で妊婦・乳児健診事業が妊婦健診の回数増により増額となっています。

■一般会計 歳出の状況

平成21年度

金額は1万円未満を四捨五入しています。●は新規事業です。

主な事業

人と自然を大切にしたい住みよい村づくり

●公共交通推進事業	533万円
●中央高原再生事業（道路案内集合看板）	665万円
●若者定住促進事業	1,250万円
●諏訪南行政事務組合（火葬場）	449万円
●久保地尾根墓地整備事業	1,970万円
●合併浄化槽・排水処理施設補助	1,168万円
●資源物収集運搬、選別保管処理	1,084万円
●諏訪南行政組合負担金（ごみ処理）	8,849万円
●南諏衛生施設組合負担金	7,330万円
●赤字路線バス対策補助	400万円
●道路維持改修工事	1,524万円
●建設資材支給事業	325万円
●道路除雪委託	400万円
●村単道路改良事業（南原）	490万円
●まちづくり交付金事業（道路整備）	4,500万円
●避難場所案内板	68万円
●住宅耐震改修事業	120万円

環境と共生した活力のある村づくり

●土地改良負担金総合償還対策	245万円
●そばコンバイン・乾燥機購入	753万円
●農作物安値対策事業	1,227万円
●中山間地域直接支払制度補助	3,564万円
●県営農業用水水源地域保全対策（調査・頭首工台帳整備）	378万円
●県営かんがい排水事業新規採択概要書作成	164万円
●建設資材等支給事業	80万円
●県営田園空間整備事業	197万円
●県営中山間地域総合整備事業	423万円
●土地改良施設維持管理適正化事業	946万円
●農地流動化補助（村単）	400万円
●制度資金保証料補給金	900万円
●中小企業振興資金利子補給金	135万円
●村制度資金預託金	6,500万円
●ペンション・コミュニティ広場整備	600万円
●ハケ岳森の小径整備	200万円
●温泉湯ポンプ等購入	450万円
●自然文化園アスレチック広場整備	500万円

人と文化を育む村づくり

●中学生海外ホームステイ事業	294万円
●おらほうの村づくり事業	225万円
●人づくり視察研修補助事業	130万円
●よいしょ祭補助	270万円
●小中学校遠距離通学補助	164万円
●私立幼稚園通園・就園奨励補助金	133万円
●生ごみ処理機脱臭装置改修等、保守点検業務委託	390万円
●学童クラブ室建築実施設計	228万円
●中学校給食棟地震補強・改修工事、監理業務	5,085万円
●中学校教室棟1階トイレ・管理棟2階トイレ改修工事	1,782万円
●中学校管理棟暖房機設置工事	216万円
●学童クラブ	693万円
●T T職員設置費	358万円
●PC室パソコンリース（42台）	283万円
●AET派遣事業（費用弁償含）	410万円
●IT講習用パソコン購入（7台）	111万円
●放課後子ども事業	359万円
●中央公民館耐震補強・トイレ等改修工事、監理委託	2,615万円
●400年史印刷製本	150万円
●遺跡発掘調査費	998万円
●阿久遺跡整備事業	360万円
●美術館アスベスト除去	2,400万円
●美術館内リニューアル（カーテン・ジュタン）	2,800万円
●弓振グランドフェンス設置工事	531万円



土地改良施設維持管理適正化事業の「つ」農業用ため池しゅんせつ工事

その他

●庁舎耐震補強改修工事・監理料	11,758万円
●村有林森林整備事業（流域育成林整備）	270万円
●村有林復旧工事（土捨場）	371万円
●地域イントラネット運営	952万円
●住民税特別徴収システム改修等	273万円
●衆議院議員総選挙	500万円
●農林業センサス	113万円
●土地購入費（旧諏訪バス回転場）	3283万円

健康と幸せを誇れる福祉の村づくり

●生活サポート事業	139万円
●生きがいデイサービス事業	224万円
●障害者等共同作業訓練事業	610万円
●障害者自立支援法関係扶助	7,927万円
●重度身障福祉年金	192万円
●広域連合負担金（ハケ岳寮）	364万円
●地域福祉推進事業	320万円
●社会福祉協議会運営費補助	491万円
●世帯主医療特別給付	390万円
●重度心身障害者医療費特別給付	2,250万円
●国保会計繰出金	6,815万円
●高齢者等生活支援事業（福祉輸送サービス・生活援助等）	837万円
●老人施設入所措置費	761万円
●敬老年金（村単）	572万円
●老人医療費特別給付金	7,450万円
●特定高齢者生活機能評価・介護予防教室	261万円
●介護保険関連 広域連合負担金	7,415万円
●後期高齢者医療広域連合負担金	5,983万円
●後期高齢者医療特別会計繰出金	1,816万円
●広域入所委託料	1,248万円
●児童手当給付事業（扶助費分）	5,708万円
●乳幼児等医療特別給付	1,449万円
●子育てフォローアップ事業	244万円
●緊急通報装置設置工事	50万円
●通園補助	125万円
●子育て支援特別事業	2,602万円
●母子家庭等医療費給付事業	254万円
●諏訪中央病院組合負担金	5,759万円
●人間ドッグ・特定健診補助	297万円
●妊婦・乳児健診委託	537万円



性質別

構成比で見ると、補助費等が24.8%、次いで人件費が21.9%、物件費14.9%、普通建設事業費13.4%、扶助費8.1%、公債費8.0%、繰入金5.2%となつています。歳出予算を前年度との増減額で見ると、普通建設事業費が1億3054万円

特別会計・企業会計

平成21年度の特別会計及び企業会計の予算規模は、6ページの表のとおりとなりました。

平成21年度の特別会計及び企業会計の予算規模は、6ページの表のとおりとなりました。防事業などの保健事業費を増額したことにより10.4%増の8億7200万円となりました。

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計は、待合室・診察室等の改修や医療機器購入に伴い10.1%増の7600万円を計上しました。

有線放送事業特別会計は、平成17年度から5カ年計画で実施している原山地区ケーブル整備事業補助金の21年度分の支出増により、22.1%増の4150万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度より新たに設置された会計で、医療給付に関する申請・届出の受付事務や保険料の徴収事務を行います。予算総額は、16.6%減の5670万円を計上しました。

水道事業会計では、建設事業や原山地区石綿管布設替工事などを計画しています。資本的収入で下水道事業からの償還金で1600万円の増、資本的支出は下水道事業への貸付のため196.1%増の1億3399万円となりました。

付金、物件費、扶助費、繰出金がそれぞれ増額となっています。逆に減少した項目としては、人件費が職員減等により3187万円減少したほか、補助費等、公債費がそれぞれ減少となっています。

国民健康保険直営診療施設勘定特別会計は、待合室・診察室等の改修や医療機器購入に伴い10.1%増の7600万円を計上しました。

有線放送事業特別会計は、平成17年度から5カ年計画で実施している原山地区ケーブル整備事業補助金の21年度分の支出増により、22.1%増の4150万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、平成20年度より新たに設置された会計で、医療給付に関する申請・届出の受付事務や保険料の徴収事務を行います。予算総額は、16.6%減の5670万円を計上しました。

水道事業会計では、建設事業や原山地区石綿管布設替工事などを計画しています。資本的収入で下水道事業からの償還金で1600万円の増、資本的支出は下水道事業への貸付のため196.1%増の1億3399万円となりました。